

はじめに

本市は、明治 22 年 4 月に人口 4 万 2,725 人でスタートした後合併を重ね、平成 8 年には中核市に移行、平成 20 年 10 月に富合町と平成 22 年 3 月に城南町、植木町と合併し、人口 73 万人、面積 390k m²の新・熊本市が誕生しました。平成 23 年 3 月には九州新幹線が全線開業し、平成 24 年 4 月の「政令指定都市」移行を目指して、魅力ある都市へと変革しております。「熊本市政令指定都市ビジョン」に掲げられた基本理念の『九州ど真ん中！日本一暮らしやすい政令市 くまもと ～水と緑と歴史が息づき 未来へ挑戦する交流拠点都市～』を実現するため、研究所の果たす役割も益々重要になってくると考えております。

このような状況の中、研究所では、調査研究機能に加え、環境を守るための実践活動の輪を拡げていくことも大きな役割の一つと考えております。そこで、科学の不思議さを体感しながら環境保全への意識を高めていただくために、毎年、施設を市民の皆様へ開放して「科学体感フェア」を開催しております。今年も 11 月に開催しましたが、1 日中入場者が絶えることなく多くの皆様にご来場いただきました。この科学体感フェアは、全て職員の手作りで、部門を越え全職員で取り組んでおりますが、今年も大学生をはじめとする 43 人ものボランティアの方々にご協力をいただくことができました。このような機会を通じて、環境保全活動をけん引するリーダーが育っていくものと考えております。

平成 21 年度には、新型インフルエンザが発生しましたが、職員が一丸となって迅速な対応をすることができました。また、光化学オキシダントや酸性雨などの大気環境につきましては、国立環境研究所や各自治体の研究所との共同研究を通じて、越境汚染の影響がわかってまいりました。更に、硝酸性窒素汚染が問題となっている地下水でも、行政部門との共同研究により、本市における汚染の特色を明らかにすることができました。それらの成果について、今回報告させていただいております。

このように、当研究所では、本市の良好な環境を守るとともに、健康危機事例に迅速かつ的確に対応するため、検査機器の整備や分析技術の向上に日々研鑽を重ねております。今後も、全所員で「日本一暮らしやすい政令市」の実現に向けて環境保全や保健衛生の新たな課題に積極的に取り組んで参ります。

ここに平成 21 年度の所報を発行いたしました。ご高覧いただき、ご指導、ご助言を賜りますようお願い申し上げます。

平成 22 年 12 月

熊本市環境総合研究所長

津留 靖尚